

8月の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

<国内株式>

日本株は、日経平均株価で2万2,200円から2万3,000円程度のボックス圏での推移が続いている。4-6月決算は外需関連を中心に順調な業績の進捗を示す決算が多く好印象だが、米中貿易摩擦の激化を懸念し下押す局面もみられ、綱引き状況となっている。

日銀の金融政策の変更が話題を集めたが、7月31日の金融政策決定会合では、極めて低い金利水準を当分の間、維持するとした上で、①長期金利の変動幅をプラスマイナス0.1%から上下にある程度容認、②TOPIXに連動するETFの買い入れ額の拡大などの方針が示された。金融政策決定会合後の株式市場では、当面超低金利政策が継続するとの見方が強まり、事前にも買われていた銀行株が売られた。

一方、日本経済は足踏み感を示す指標が多い。エコノミスト予測の平均値をみた8月のESPフォーキャスト調査では、18、19年度の実質GDP成長率は1.05%、0.81%と、前月調査（各々1.08%、0.80%）比ほぼ変わらなかった。また西日本を中心とする豪雨災害、貿易摩擦激化による輸出の減速懸念など不安材料も多い。秋の国会では補正予算に関心が集まる可能性がある。建設などのインフラ関連株には注意を払いたい。また8月後半以降は、決算発表が一巡し材料難となりやすい点には注意したい。米国との対立が激化するトルコの動向、景気減速懸念が強まる中国の経済など下振れ要因も多い。8月（8月13日から9月10日）の日経平均の予想レンジは2万1,500円～2万3,000円。

<米国株式>

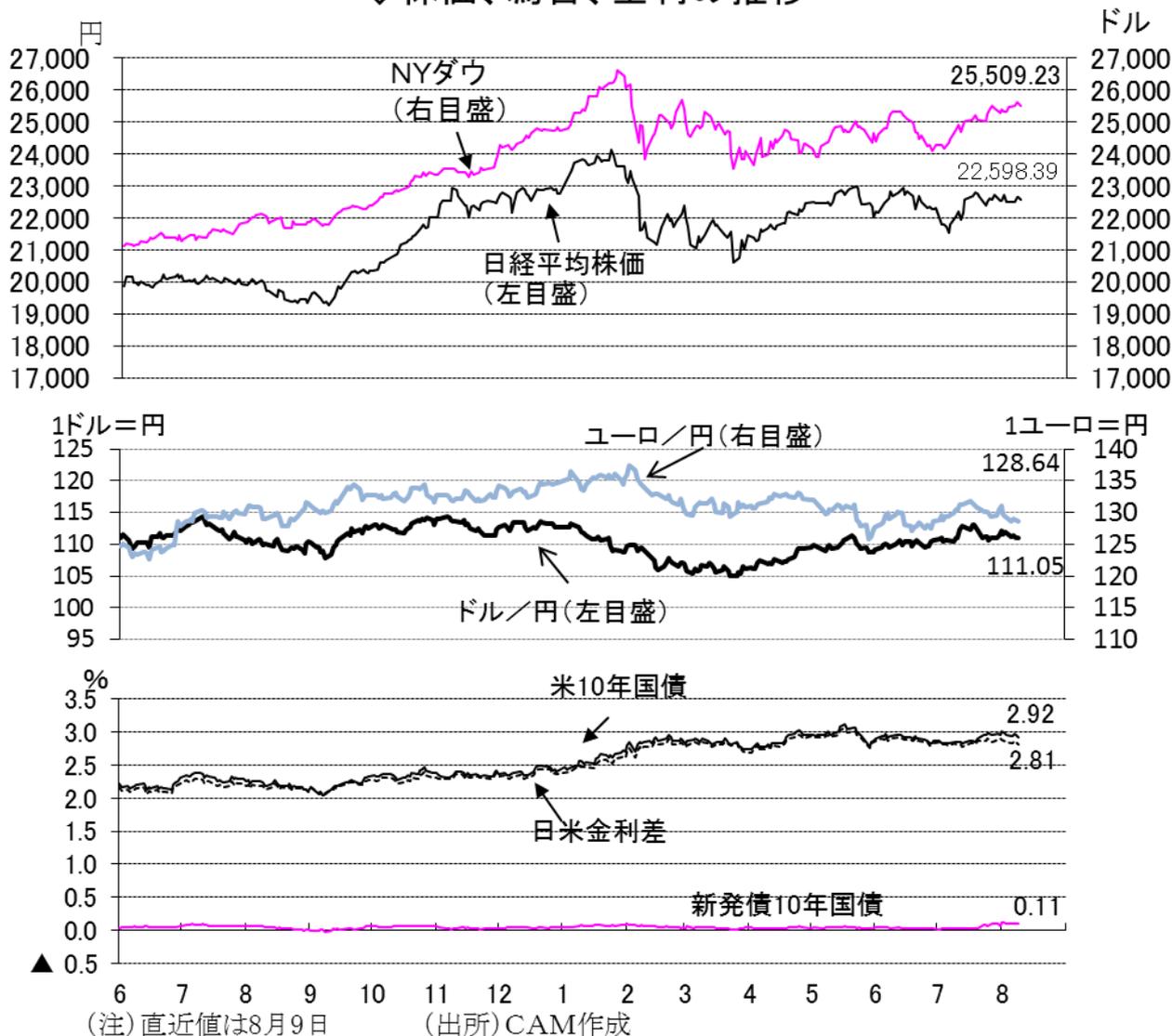
米国市場は、良好な経済指標、好調な企業決算などを背景に株高基調が続いている。フェイスブックの予想を下回る決算発表などで大きく調整したハイテク株も反発に転じ、NASDAQも上昇に転じている。VIX指数なども低下し相場の安心感は増している。

米国経済は好調さをキープしている。7月のISM製造業景況感指数はやや軟化した。雇用統計では労働市場の良好さが示された。CPIや平均賃金など、インフレ率の上昇は緩やかで、株式市場には好都合な環境が続いている。

8月7日には米通商代表部（USTR）が、23日から中国からの輸入品160億ドル分に対し追加関税を適用すると発表した。さらに中国からの輸入品2,000億ドル相当に対する追加関税の議論もあり、これが実行に移されると、米国の消費財への影響も懸念される。

米中間選挙を前に、通商問題の先行きには引き続き不透明感が強く相場の重荷であるが、引き続き堅調な企業業績や米景気に着目した買いは入りやすい。8月（8月13日から9月10日）のNYダウの予想レンジは25,500±800ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,900±300ポイントを予想する。

◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話 (代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (以下「CAM」) 調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。